

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

会社名 株式会社ビーマップ
 コード番号 4316
 (URL <http://www.bemap.co.jp/>)

上場取引所 大(ヘラクレス市場)
 本社所在地 東京都

代表者 代表取締役 氏名 杉野 文則
 問合せ先 常務取締役社長室長 氏名 上野 圭一 TEL (03) 5842-5033
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	367	(-)	64	(-)	76	(-)
16年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年3月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	86	(-)	3,089	33	-	-
16年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
17年3月期	-		-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 28,109株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,599	2,377	91.5	75,231	94
16年9月中間期	-	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-	-

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 31,603株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 9株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	88	976	1,366	1,198
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円 1,190	百万円 28	百万円 16	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 574円44銭

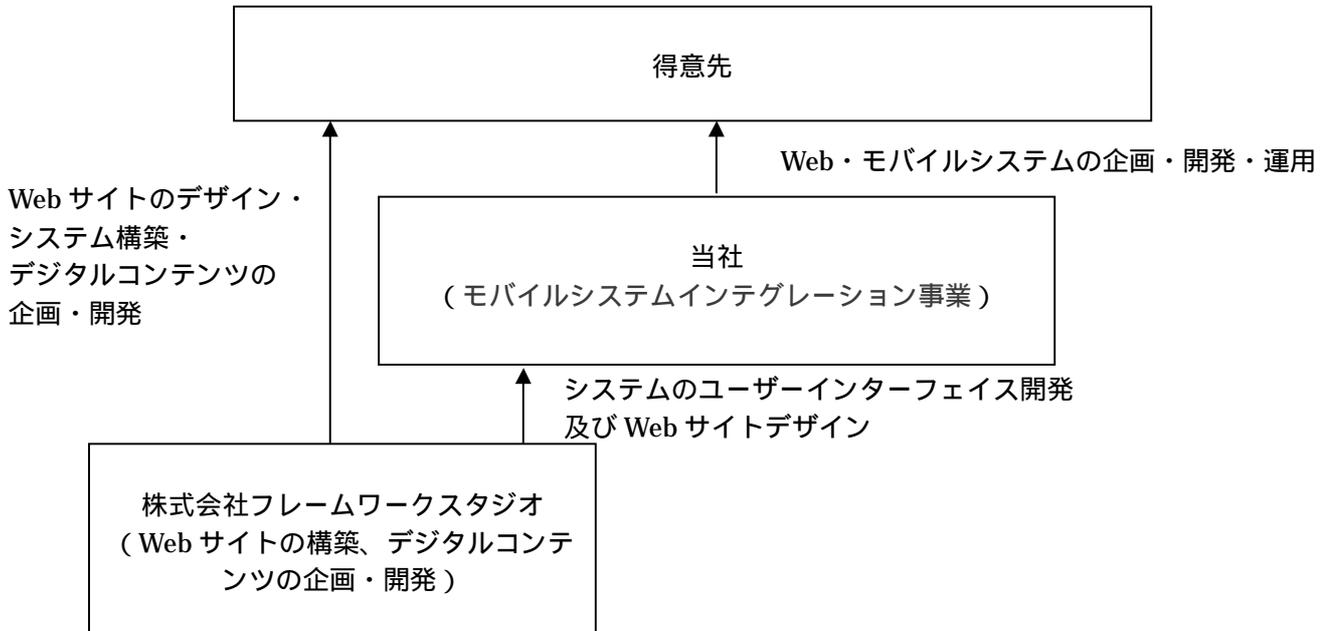
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料9頁「2. 経営成績及び財政状態（3）通期の見通し」を御参照下さい。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 1 社で構成され、システム開発の事業を営んでおります。子会社の株式会社フレームワークスタジオは、主に Web サイトの構築(デザイン・システム構築)、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社フレームワークスタジオは、当社が平成 17 年 7 月に株式を取得し、100%子会社としております。

なお、上記のほか、持分法適用会社として、株式情報配信等を業務とする株式会社クレッシェンドをオックス情報株式会社、株式会社シーイー・キャピタルと共同で平成 16 年 4 月に設立し、同年 7 月より業務を開始しております。

また、平成 17 年 10 月 17 日に当社子会社として、株式会社 B e p l u s を設立し、システム開発・運用に特化した子会社として、従来の当社お客様にとどまらず、開発・運用の案件を積極的に受注できる体制を整えております。(本件は平成 17 年 9 月 1 日に開示しております。)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当中間期においては中間未処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益力の向上

既存事業に関しては、生産性の向上と利益率の向上に加え、これまで培った技術・ノウハウのパッケージ化による横展開を行い、当社グループ内でクライアントを共有し、より付加価値の高い提案を行うことで、収益の拡大を図る方針であります。

また、新規事業を積極的に展開することで、新たな収益の確保を目指す方針であります。

研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

また、個人情報保護の管理体制を強化し、外部認証の取得に向け取り組んでおります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の確保及び効率化の推進を図るとともに、経営の監督機能の強化を基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役10名(うち5名は社外取締役)から構成されており、原則として毎月第3月曜日に開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項及び月々の経営成績に関する達成度と今後の方針・対策を討議しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員から構成する経営会議を毎週月曜日に開催しております。経営会議は、企業経営の効率性を向上させるために、各部門における業務執行に関する方針及び施策を決定し、その実施状況を報告しております。このように、当社経営に関する重要事項は、重要度に応じ、取締役会又は経営会議に必ず上程され、複数の者により検討を行うことで、相互牽制を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実効性確保に力点を置いております。当社の監査役会は、監査役4名から構成されており、1名は常勤監査役、3名は非常勤監査役であり、3名は

社外監査役であります。取締役会、経営会議には最低1名以上の監査役が必ず出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分に行われていると認識しております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する北本幸仁氏、千葉達也氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補3名、その他1名であります。

顧問弁護士は有村総合法律事務所であります。適法性の観点から、必要に応じて意見を頂いております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社の属するモバイル業界は、NTTグループの無線 LAN 事業再編や、ライブドアなどの新事業者参入、無線 LAN 対応の携帯電話・PHS の登場により、更に、通信の定額サービスの浸透と高速化が一段と加速しはじめました。

コンテンツ事業者においては、定額通信の浸透により、着うた、着動画等のリッチコンテンツへのシフトが進みました。これにより、飽和状況のマーケット・シェアの争奪に、より大きな設備投資が必要となってまいりました。

このような中で、モバイル業界は、社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重要なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

モバイル事業分野

交通経路検索「JR トラベルナビゲータ」につきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、引き続き、時刻・乗換案内システム等の提供を行っております。また他の鉄道会社等のサービスも継続しております。しかし、携帯電話市場の飽和、競合コンテンツの影響などにより、各キャリア向け会員数が伸び悩んでおります。このため、エンドユーザーに早いタイミングで最新の時刻表コンテンツを提供できるよう、運用系のシステム改善などを積極的に実施するなど、システムの強化を図るとともに、今期の営業活動に貢献するための対応を行いました。また、他社 ERP パッケージ製品との連携を目指して ASP 化の企画・開発と受注に向けた提案活動を行っております。

さまざまに多様化する社会ニーズに対応出来る位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、事業者向けの SFA ツールとしての引き合いを数多くいただいており、当社としても提案活動を推進しているところであります。また、Mitac International Corp.社、日本ヒューレット・パッカード株式会社の PDA に対しパーソナルナビゲーション機能の提供を行っており、更にその他の PDA メーカーへの提案を推進しております。

無線 LAN の配信システム「AirCompass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しております。

その他、携帯電話等で遠隔操作し自宅の PC で録画したテレビ番組をモバイル端末にダウンロードして視聴を可能とする、ASP サービス「通勤テレビ」の平成 17 年度中の商用化を目指し、事業パートナーと共同で商品開発を進めております。

ソリューション事業分野

インタ-ネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業などに対する営業の強化、東日本電信電話株式会社との販売委託契約による活動の成果が着実に上がっております。また、前期以来力を入れてきた ASP 機能の提供についても成果が上がっております。

その他、法人・自治体を始めとするお客様のビジネス・事業に関する Web システム・携帯サイト等の企画・開発・運用に至る一気通貫の提案を積極的に進めております。お客様のビジネスモデルの実現に大きく寄与しております。

なお、ボーダフォン株式会社に提供してまいりました「@写メール」サービスにつきましては、平成 17 年 9 月末をもちまして終了いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 367,967 千円となり、売上総利益は 68,153 千円、売上高総利益率は 18.5%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、増資・M&A に伴う支払手数料が増加し、132,638 千円を計上いたしました。これにより、営業損失は 64,485 千円、経常損失は 76,032 千円、中間純損失は 86,838 千円となりました。

当社の事業分野別の売上状況は以下のとおりであります。

「モバイル分野」は、JR トラベルナビゲータについては堅調に推移し、b Walker について一部売上の下期への延伸が生じたものの、AirCompass における開発案件の増加などがあり、売上高は 160,183 千円となりました。

「ソリューション分野」は、受注案件の売上の下期への延伸がありましたが、モニタリング倶楽部が堅調に推移するなど、売上高は 207,784 千円となりました。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して477,831千円増加し、1,198,944千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は得られた資金は88,017千円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純損失86,345千円の計上、仕入債務の減少額76,644千円が計上されたものの、売上債権の減少額214,293千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は976,956千円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出955,036千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,366,770千円となりました。

これは主に平成17年5月16日及び平成17年9月26日に実施した第三者割当増資、新株予約権等の行使により株式を発行した収入1,375,558千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第7期中間 平成16年9月	第8期中間 平成17年9月
自己資本比率(%)	-	91.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	307.6
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いは発生しないため、該当はありません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、位置情報システム、企業向け開発案件を中心に提案営業を強化し、下半期での受注獲得と納品を目指すとともに、企画・開発中の新規事業を確実に立ち上げることで、通期目標の達成のために尽力いたします。

通期の業績予想といたしましては、次のとおりとなる見込みであります。

売 上 高	1,190 百万円
経 常 利 益	28 百万円
当 期 純 利 益	16 百万円

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
区 分				
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,198,944	
2.売掛金			139,314	
3.たな卸資産			35,674	
4.その他			12,883	
流動資産合計			1,386,817	53.4
固定資産				
1.有形固定資産	1			
(1) 建物		2,004		
(2) 車両運搬具		2,654		
(3) 工具器具備品		19,593	24,252	
2.無形固定資産				
(1) ソフトウェア		69,636		
(2) 連結調整勘定		35,716		
(3) その他		1,318	106,671	
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,020,040		
(2) その他		56,335	1,076,376	
固定資産合計			1,207,299	46.4
繰延資産			5,072	0.2
資 産 合 計			2,599,189	100.0

期 間 科 目		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金			29,884	
2.未払法人税等			4,032	
3.賞与引当金			6,932	
4.子会社整理損失引当金			146,365	
5.その他			26,872	
流動負債合計			214,087	8.2
固定負債			7,546	0.3
負債合計			221,634	8.5
(資本の部)				
資本金			1,851,323	71.2
資本剰余金			1,389,039	53.5
利益剰余金			868,843	33.4
その他有価証券評価差額金			8,139	0.3
自己株式			2,103	0.1
資本合計			2,377,555	91.5
負債資本合計			2,599,189	100.0

中間連結損益計算書

科 目	期 間	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			367,967	100.0
売上原価			299,814	81.5
売上総利益			68,153	18.5
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬			39,829	
2 給与手当			18,862	
3 支払手数料			35,907	
4 その他			38,039	36.0
営業損失			64,485	17.5
営業外収益				
1 受取利息			50	
2 雑収入			151	0.0
営業外費用				
1 支払利息			1	
2 新株発行費償却			5,423	
3 社債発行費償却			5,072	
4 持分法による投資損失			1,253	3.2
経常損失			76,032	20.7
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益			40	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	1		2,590	
2 移転関連費用			7,762	2.8
税引等調整前中間純損失			86,345	23.5
法人税、住民税及び事業税			492	
法人税等調整額			-	0.1
中間純損失			86,838	23.6

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			698,997
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		678,750	
2 ストックオプション行使による新株式の発行		11,292	690,042
資本剰余金中間期末残高			1,389,039
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			782,005
利益剰余金減少高			
中間純損失		86,838	86,838
利益剰余金中間期末残高			868,843

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()			86,345
減価償却費			8,276
連結調整勘定償却額			3,968
新株発行費償却			5,423
社債発行費償却			5,072
貸倒引当金の減少額			40
賞与引当金の増加額			932
受取利息及び受取配当金			50
支払利息			1
持分法による投資損失			1,253
有形固定資産除却損			2,590
売上債権の減少額			214,293
たな卸資産の減少額			1,254
その他流動資産の減少額			4,316
仕入債務の減少額			76,644
その他流動負債の増加額			4,547
その他			217
小 計			89,068
利息及び配当金の受取額			50
利息の支払額			1
法人税等の支払額			1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー			88,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			4,756
無形固定資産の取得による支出			187
投資有価証券の取得による支出			955,036
新規連結子会社株式の取得による支出			34,536
敷金・保証金の差入による支出			3,468
敷金・保証金の払戻しによる収入			19,260
その他			1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			976,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			5,121
長期借入金の返済による支出			3,667
株式の発行による収入			1,375,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,366,770
現金及び現金同等物の増加額			477,831
現金及び現金同等物の期首残高			721,113
現金及び現金同等物の中間期末残高			1,198,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ</p> <p>上記子会社は当中間連結会計期間中に新たに株式を取得いたしましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 株式会社クレッシェンド</p> <p>当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>						
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1568 766 1680"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年
建物	3～18年						
車両運搬具	2～6年						
工具器具備品	4～10年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(二) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	46,171千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 固定資産除却損の内訳	
本社移転に伴い、以下の固定資産を除却しております。	
建物	1,164千円
工具器具備品	1,425千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金 勘定	1,198,944千円
現金及び 現金同等物	1,198,944千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対 照表計上額(千 円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	855,036	864,513	9,477
計	855,036	864,513	9,477

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 関連会社株式	15,977
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155,527
計	171,505

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:千円)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	160,183	207,784	367,967		367,967
計	160,183	207,784	367,967		367,967
営業費用	184,605	247,847	432,453		432,453
営業損失	24,421	40,063	64,485		64,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	75,231円94銭
1株当たり中間純損失	3,089円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間純損失	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。

(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失(千円)	86,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	86,838
普通株式の期中平均株式数(株)	28,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,432株)。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
(子会社の設立) 当社は平成17年9月1日開催の取締役会において、当社全額出資子会社の設立を決議し、下記のとおり設立いたしました。	
1. 商号	株式会社Be plus
2. 代表者	加幡 正雄(当社取締役)
3. 所在地	東京都文京区白山五丁目1番3号
4. 設立年月日	平成17年10月17日
5. 主な事業内容	コンピュータネットワークの企画、開発、管理、運営
6. 従業員数	若干名
7. 決算期	3月31日
8. 資本の額	1,000万円
9. 発行済株式数	200株
10. 設立の理由	当社は、常にお客様よりスピーディな企画・開発・提案を求められております。この度、システム開発・運用に特化した子会社を設立し、従来のお客様にとどまらず、開発・運用の案件を積極的に受注できる体制を整えることで、ピーマップグループ全体の事業規模を拡大させるものです。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	158,434	
ソリューション分野	208,789	
合計	367,224	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	173,702	
ソリューション分野	170,749	
合計	344,451	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

受注残高

当中間連結会計期間の受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	227,906	
ソリューション分野	15,955	
合計	243,862	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	160,183	
ソリューション分野	207,784	
合計	367,967	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社ジェイアール東日本企画	109,733	29.8
株式会社ゼンショー	62,417	17.0
ボーダフォン株式会社	40,788	11.1

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

社外取締役であった加幡正雄は、平成17年10月17日付で、子会社である株式会社 B e p l u s の代表取締役に就任いたしましたので、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役には該当しない取締役となりました。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大(ヘラクレス市場)
 コード番号 4316 本社所在地 東京都
 (URL http://www.bemap.co.jp/)
 代表者 代表取締役 氏名 杉野 文則
 問合せ先 常務取締役社長室長 氏名 上野 圭一 TEL (03) 5842-5033
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	353	(4.2)	53	(-)	64	(-)
16年9月中間期	339	(15.2)	47	(-)	46	(-)
17年3月期	894		1		5	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	74	(-)	2,665	14	-	-
16年9月中間期	49	(-)	1,907	28	-	-
17年3月期	0		15	03	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 12百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 28,109株 16年9月中間期 25,816株 17年3月期 25,829株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,620	2,402	91.7	76,013	27
16年9月中間期	1,220	1,005	82.4	38,952	20
17年3月期	1,373	1,090	79.4	41,790	76

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 31,603株 16年9月中間期 25,825株 17年3月期 26,099株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 9株 16年9月中間期 9株 17年3月期 9株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,100	43	32	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,138円42銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		768,927		1,188,026		721,113			
2.売掛金		153,954		130,806		346,902			
3.たな卸資産		33,479		34,025		36,788			
4.その他		9,679		13,068		16,941			
流動資産合計			966,040		1,365,927		1,121,745	81.7	
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物		3,907		2,194		3,907			
減価償却累計額		2,387	1,520	190	2,004	2,639	1,268		
(2)工具器具備品		71,263		63,140		72,135			
減価償却累計額		43,511	27,751	43,580	19,560	49,356	22,779		
有形固定資産合計			29,272		21,565		24,047		
2.無形固定資産									
(1)ソフトウェア			66,729		69,385		72,398		
(2)その他			665		1,318		1,215		
無形固定資産合計			67,394		70,703		73,614		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券			49,180		1,020,040		53,778		
(2)差入保証金			34,048		39,743		60,069		
(3)その他			59,325		97,713		30,217		
投資その他の資産合計			142,555		1,157,497		144,065		
固定資産合計			239,222	19.6	1,249,766	47.7	241,727	17.6	
繰延資産			15,216	1.2	5,072	0.2	10,144	0.7	
資 産 合 計			1,220,479	100.0	2,620,765	100.0	1,373,617	100.0	

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		38,285		29,501		103,359	
2.未払法人税等		3,351		4,014		5,953	
3.賞与引当金		1,500		4,500		6,000	
4.子会社整理損失引当金		146,052		146,365		146,365	
5.その他	1	20,873		22,674		15,773	
流動負債合計		210,062	17.2	207,055	7.9	277,452	20.2
固定負債		4,827	0.4	11,462	0.4	5,844	0.4
負債合計		214,889	17.6	218,518	8.3	283,296	20.6
(資本の部)							
資本金		1,144,481	93.8	1,851,323	70.6	1,161,181	84.5
資本剰余金							
1.資本準備金		683,397		1,389,039		698,997	
資本剰余金合計		683,397	56.0	1,389,039	53.0	698,997	50.9
利益剰余金							
1.利益準備金		600		600		600	
2.任意積立金		2,020		2,020		2,020	
3.中間(当期)未処理損失		820,706		846,771		771,856	
利益剰余金合計		818,086	67.0	844,151	32.2	769,236	56.0
その他有価証券評価差額金		2,099	0.2	8,139	0.3	1,481	0.1
自己株式		2,103	0.2	2,103	0.1	2,103	0.1
資本合計		1,005,589	82.4	2,402,247	91.7	1,090,320	79.4
負債資本合計		1,220,479	100.0	2,620,765	100.0	1,373,617	100.0

中間損益計算書

期 間 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		339,771	100.0	353,940	100.0	894,025	100.0
売上原価		286,321	84.3	289,384	81.8	700,876	78.4
売上総利益		53,450	15.7	64,555	18.2	193,149	21.6
販売費及び一般管理費		101,359	29.8	118,376	33.4	195,073	21.8
営業損失		47,908	14.1	53,821	15.2	1,924	0.2
営業外収益	1	6,384	1.9	229	0.1	6,872	0.7
営業外費用	2	5,072	1.5	10,495	3.0	10,144	1.1
経常損失		46,596	13.7	64,086	18.1	5,196	0.6
特別利益	3	463	0.1	-	0.0	7,915	0.9
特別損失	4	38	0.0	10,352	2.9	234	0.0
税引前中間純損失()又は当期純利益		46,171	13.6	74,439	21.0	2,484	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,066		475		2,872	
法人税等調整額		-	0.9	-	0.1	-	0.3
中間(当期)純損失		49,238	14.5	74,914	21.2	388	0.0
前期繰越損失		771,468		771,856		771,468	
中間(当期)未処理損失		820,706		846,771		771,856	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「ソフトウェア」は、前中間期まで、無形固定資産に含めて表示していましたが、当中間期において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記をしております。 なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は36,105千円であります。	(中間貸借対照表関係) 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示していましたが、当中間期において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記をしております。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は49,180千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 53千円 雇用創出助成金 1,386千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 78千円 雑収入 151千円	1 営業外収益の主要項目 雇用創出助成金 1,386千円 受取手数料 4,761千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,072千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 5,072千円 新株発行費償却 5,423千円	2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 10,144千円
3 特別利益の主要項目 子会社整理損失引 463千円 当金戻入益	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 保険解約益 7,764千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12千円 固定資産売却損 26千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,590千円 移転関連費用 7,762千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 208千円 固定資産売却損 26千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,514千円 無形固定資産 1,755千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,649千円 無形固定資産 3,097千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,215千円 無形固定資産 4,725千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,180
計	79,180

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,778
計	83,778

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 30,000千円		関連会社に対する投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 23,063千円		持分法を適用した場合の投資の金額 17,231千円
持分法を適用した場合の投資損失の 金額 6,936千円		持分法を適用した場合の投資損失の 金額 12,768千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	38,952円20銭	76,013円27銭	41,790円76銭
1株当たり中間(当期) 純損失	1,907円28銭	2,665円14銭	15円03銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益又は中 間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純損失 が計上されているため、記 載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純損失 が計上されているため、 記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	49,238	74,914	388
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	49,238	74,914	388
普通株式の期中平均 株式数(株)	25,816	28,109	25,829
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれ なかつた潜在株式の概 要	新株予約権等5種類(新 株予約権の目的となる株式 の数1,362株)。	新株予約権等7種類(新 株予約権の目的となる株式 の数1,432株)。	新株予約権等5種類(新 株予約権の目的となる株 式の数796株)。